

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. その他防災関連事業者

4.

30 復旧・復興を支援している例

事例番号 230

# キッチンカーによる釜石復興支援

■取組主体 株式会社釜石プラットフォーム  
■業種 サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域 岩手県（釜石市）  
■取組関連 URL <http://www.kamaishien.com/>

## 取組の概要

### 「キッチンカー」を低価格で被災者に貸与

- 株式会社釜石プラットフォームでは、東日本大震災により店舗を失った被災者や、失職し新たに飲食業を営もうとする被災者に対し、中古の「キッチンカー」を貸与することで飲食業を行う機会を提供し、自立再建するための支援を行っている。
- 料理等が可能な「キッチンカー」を貸与することで、震災から立ち上がり店舗の再建を目指す人、新規開店を目指す人などに再起のきっかけを与えるプロジェクトとなっている。



【かまいしキッチンカー】

## 取組の特徴

### 震災前からのつながりが、プロジェクトにつながる

- 岩手県の財団法人釜石・大槌地域産業育成センターとプラットフォームサービス株式会社（東京都千代田区）とでは、東日本大震災前の平成 22 年から、釜石の水産物の首都圏拡販のための「釜石フェア」をカフェレストランなど首都圏 10 数店舗で実施していた。また、昼食時に「キッチンカー」を配備し、企業で働く人々へ料理等を提供していた。
- 東日本大震災では、釜石市は広範囲にわたり被災した。プラットフォームサービス株式会社では、それまでのつながりや事業展開のノウハウを活かした被災者支援を行うことを発案し、公民連携型で「かまいしキッチンカープロジェクト」を開始した。平成 24 年には、同プロジェクトのための株式会社釜石プラットフォームを設立し、現在に至っている。

### 「キッチンカープロジェクト」の事業スキーム

- 震災で店舗を失った被災者や、失職し新たに飲食業を営もうとする被災者に対し、「キッチンカー」を貸与することで飲食業を行う機会を提供し、自立再建するための支援事業である。
- 「キッチンカー」は有償貸与となり、基本使用料(25,000 円)と売上 5%の売上賦課金を毎月支払う仕組みとなっている。
- 販売場所・時間の偏りを防ぐため、事務局（財団法人釜石・大槌地域産業育成センター）が各キッチンカー貸与者と協議した上で、販売場所や販売スケジュールを決定する。また、財団が事務機能

(出店調整や経理管理)を果たすことにより、販売に専念できるなど、事業者にとってもメリットがある。なお、津波被害等により、需要と供給のバランスの崩れた場所にはキッチンカーへの需要が高いことが多い。

### 「キッチンカー」から実店舗へ

- 現在は 9 台の「キッチンカー」が、ランチや夜営業を行っている。また当初、「キッチンカー」で営業を再開した被災 5 事業者のうち、4 事業者が自立再建して「卒業」し、現在も独自の店舗を構えて営業を継続している。なお、営業する店の種類は多彩であり、たこ焼き、コーヒー、和食、イタリアンなどがある。
- 被災した飲食店の中でも特に小規模事業者の営業再開に有効な手段の一つである。警察署も被災したことから「キッチンカー」として使用する車両の登録・変更に関する手続きに時間を要したが、事業者が早期に営業を再開したこと（最短のケースは、発生後 87 日目）は、本取組が、生活再建と産業再生とを同時に進め、自主再建を目指す「やる気」の持続につながっていると、同社では考えている。

## 防災・減災以外の効果

---

- 釜石市の内外を問わず、独自イベントの開催、各種イベントへの出張、ケータリングサービスなども実施している。営業場所は、中心市街地の青葉通りや釜石市役所前、釜石駅前などその日によって変わるが、ニーズに応じて機動的に出展しており、地域の活性化に資する取組の一つとなっている。
- 被災者以外の者も「キッチンカー事業者」として参加できることから、I ターンやU ターンとしての利用もあり、起業ツールとしても機能している。

## 周囲の声

---

- 平成 25 年 3 月末日、震災により幾多の困難もあったが、多方面からの力添えにより”かまいしキッチンカープロジェクトはまゆい号”として再起を図り、目標であった 2 年以内での実店舗での再開の日を迎えることができた。(キッチンカー卒業者)